

【ポスター発表】

都市部高齢者のボランティア活動を促進・阻害する要因

—個人レベルと社会レベルの要因について—

○ 鎌倉女子大学 氏名 杉原 陽子 (4670)

キーワード：高齢者、ボランティア活動、促進要因

1. 研究目的

近年、住民ボランティアの活用は多くの自治体で重要な施策となっている。ボランティア活動の主力は高齢者という場合が多いので、高齢者をボランティア活動に誘い出し、活動を継続してもらえるようにマネジメントすることが、住民ボランティアの活用を進める上で重要となるであろう。そこで本研究は、近隣関係が希薄になりがちな都市部の高齢者を対象に、ボランティア活動を促進・阻害する要因を探ることを目的とした。ボランティア活動の促進・阻害要因は、本人の属性や能力等の「個人レベルの要因」と、地域の文化・政策的特性や活動組織の特性等の「社会レベルの要因」に大別される。本研究では、これらの両面から要因を分析することとした。具体的な分析課題は以下である。

- (1) 高齢者のボランティア活動への参加状況を調べ、ボランティア活動を促進・阻害する個人レベルの要因を明らかにする。その際に、性別による要因の違いも検討する。
- (2) ボランティア活動を推進するために、高齢者は自治体に対してどのような要望を持っているのかを性・年齢別に明らかにし、活動を促進する社会レベルの要因を検討する。

2. 研究の視点および方法

1) 分析対象者： 東京都内A市の65歳以上の住民から1割相当の人数を無作為に抽出し、2013年9月に郵送法による調査を実施した。有効回収数は2,449票（回収率67.1%）であった。本研究では、本人が調査票に回答し、かつ年齢と性別といった基本属性に関する項目に欠測がない2,202人（男性934人、女性1,268人）を分析対象とした。

2) 分析方法： (1) 「ボランティアのグループへの参加」「地域の高齢者や子どもなどを支援する活動」「地域の生活環境を改善・美化する活動」の実施状況を男女別に調べた。これらの活動のいずれかを年に数回以上している場合を「活動あり」、いずれの活動もしていない場合を「活動なし」とし、実施状況に性差があるか否かを χ^2 検定により調べた。

(2) 「ボランティア活動の有無」を従属変数とし、年齢、性、学歴、年収、IADL 障害、就労の有無、配偶者の有無、友人との接触頻度、居住年数を独立変数とするロジスティック回帰分析を行った。分析は始めに男女別に行い、次に性差の可能性が示された変数については性別との交互作用項を合成して、男女での関連性の違いを検証した。(3) 高齢者が地域で奉仕的な活動をする上での市に対する要望を調べ、性や年齢により要望の違いがあるか否かを χ^2 検定により調べた。

3. 倫理的配慮

調査への協力は強制ではないことを依頼状に明記し、調査票の返送をもって同意とみなした。報告者が所属する機関の倫理委員会の審査を受け、承認を得た上で調査を実施した。

4. 研究結果

1) ボランティア活動の実施状況と関連要因： ボランティア活動を年に数回以上している人は、男性 21.4%、女性 19.8%であった。実施状況に関して統計的に有意な男女差はなかった。ロジスティック回帰分析の結果では、男性では年齢が高い、IADL 障害が少ない、就労している、配偶者がいる、友人との接触頻度が多い、居住年数が高いことが、ボランティア活動をしていることに関連していた。女性では、学歴が高い、就労している、友人との接触頻度が多いことが、ボランティア活動をしていることに関連していた。交互作用項の分析では、男性では年齢が高い人ほどボランティア活動をする傾向がみられたが、女性は年齢とボランティア活動との関連は弱かった。また、男性では配偶者がいる人ほどボランティア活動をする傾向がみられたが、女性ではそのような傾向はみられなかった。

2) ボランティア活動を推進する上での要望： 高齢者が地域のために奉仕的な活動をする上で、市に対してどのような要望があるか質問した結果、「情報をもっと提供する」29.1%、「活動のための施設を利用しやすくする」28.5%といった要望が多かった。いずれの要望も75歳以上の人より74歳以下の人で多かった。性別では「情報提供」と「施設利用」に関する要望は男性よりも女性で多く、「資金援助」は女性よりも男性で多い傾向がみられた。

5. 考察

ボランティア活動を促進する個人レベルの要因は、男女で共通する要因と性別によって異なる要因があった。男女で共通していたのは、就労している、友人との接触頻度が多い、高学歴、健康状態が良好、居住年数が高いことが、ボランティア活動を促進する点であった。社会レベルの要因に関しては、ボランティア活動に関する情報提供や、活動のための施設・場所を用意することが、ボランティア活動の促進につながる可能性が示唆された。現在、地域でボランティア活動の主力を担っているのは前期高齢期の女性が多いが、74歳以下の女性の4割弱が情報提供と活動場所に関する要望を有していたことから、実際にボランティア活動をしようと思っても、情報の少なさと活動場所の少なさがネックとなることが伺える。以上の結果を通して個人レベルと社会レベルの両面から重要性が示唆されたのは、「ボランティア活動に関する情報」である。個人レベルの要因分析では、友人ネットワークが多い人や仕事をしている人、居住年数が高い人はボランティア活動をする傾向にあり、その理由としてボランティア活動に関する情報を入手しやすい可能性があるのではないかと推察された。社会レベルの要因分析でも、情報提供に関する要望が最も多いことから、その重要性が示唆されている。ボランティア活動に関する情報提供は現状でも行われているが、住民にとって満足のいくものにはなっていない可能性もあるので、高齢者のボランティア活動を推進するためにも、さらなる改善が必要である。